

あげお

あなたにほんきをあげるまち



上尾市

主な内容

各委員会委員構成一覧	2ページ
市長の提案説明	3～4ページ
委員会の主な審査内容、討論	4～7ページ
請願の結果、今議会で決まった人事	7ページ
提出議案とその結果	8ページ
市政に対する一般質問	9～15ページ
委員会活動、意見書	16ページ

議会 だより



真剣なまなざしで琴を奏でる子どもたち（1月6日、市役所市民ホールにて）

平成 25 年 12 月定例会日程

- 12月2日 …… 開会、議案の上程、提出議案の説明、総務常任委員会、請願第13号の上程、委員長報告、討論、採決
- 12月5日 …… 提出議案に対する質疑、委員会付託
- 12月6日 …… 総務・建設水道消防常任委員会
- 12月9日 …… 文教経済・福祉常任委員会
- 12月11日 …… 一般質問
- 12月12日 …… 一般質問
- 12月13日 …… 一般質問
- 12月16日 …… 一般質問
- 12月20日 …… 委員長報告、討論、採決、各常任委員会委員及び議会運営委員会委員の選任、上尾、桶川、伊奈衛生組合議会議員の選挙、埼玉県都市競艇組合議会議員の選挙、議案第87号の上程、提出議案の説明、採決、議員提出議案の上程、討論、採決、閉会

第166号

平成26年(2014)
2月号

発行/上尾市議会
編集/議会報編集委員会
〒362-8501
埼玉県上尾市本町3-1-1
電話048-775-9467

各委員会委員の構成が変わりました。

(平成 26 年 1 月 1 日現在)

【常任委員会】

上尾市では、議案審査を行うために 4 つの常任委員会を設けています。
議員は、それぞれ一つの常任委員会に属し、今後 2 年間は常任委員として所管部門に属する事務についての調査や議案、請願などの審査に当たります。

< 所管事項 >

総務 一般会計の歳入、行財政運営、青少年対策、選挙、監査など。
文教経済 環境対策、ごみ処理、農業、商業、工業、学校教育、生涯学習、スポーツ振興など。
建設水道消防 都市計画、公園、開発指導、建設指導、道路、下水道、河川、水道事業、消防など。
福祉 福祉、国民健康保険、国民年金、交通、防災、保健衛生など。

委員会名	定数	委員名 (◎=委員長 ○=副委員長)						
総務常任委員会	8	◎箕輪 登 井上 茂	○大室 尚 野本 順一	鈴木 茂 伊藤美佐子	平田 通子	小林 守利		
文教経済常任委員会	7	◎道下 文男 田中元三郎	○星野 良行 清水 義憲	前島 るり	町田 皇介	嶋田 一孝		
建設水道消防常任委員会	7	◎深山 孝 田中 守	○斉藤 哲雄 糟谷 珠紀	小川 明仁	浦和 三郎	長沢 純		
福祉常任委員会	8	◎新井 金作 岡田 武雄	○秋山 もえ 橋北 富雄	渡辺 綱一 秋山かほる	池野 耕司	矢部 勝巳		

【議会運営委員会】

議会運営のため議員間の意見調整を行い、会期、議事日程など議会を円滑に進行させるとともに、議会に関する条例・規則などについて審査に当たります。

委員会名	定数	委員名 (◎=委員長 ○=副委員長)						
議会運営委員会	10	◎嶋田 一孝 深山 孝	○長沢 純 田中 守	箕輪 登 橋北 富雄	町田 皇介 秋山かほる	新井 金作 糟谷 珠紀		

【特別委員会】

上尾市議会では、平成 24 年 6 月定例会において、議会改革を推進していくため、議会改革特別委員会を設置しました。議会改革特別委員会では、議会改革について、調査・検討を行います。

委員会名	定数	委員名 (◎=委員長 ○=副委員長)						
議会改革特別委員会	11	◎道下 文男 斉藤 哲雄 田中元三郎	○町田 皇介 新井 金作	小川 明仁 長沢 純	星野 良行 井上 茂	大室 尚 秋山 もえ		

【議会報編集委員会】

議会での一般質問や委員会審査の内容、議決結果などについて市民の皆さんに市議会の動きをお知らせする「あげお議会だより」の編集に当たります。

委員会名	定数	委員名 (◎=委員長 ○=副委員長)						
議会報編集委員会	8	◎斉藤 哲雄 浦和 三郎	○星野 良行 鈴木 茂	小川 明仁 平田 通子	大室 尚	前島 るり		

【一部事務組合議会議員】

地方公共団体の事務の一部を効率よく広域で処理するために、一部事務組合を設けることができます。
上尾市が構成団体となっている一部事務組合は 2 つあり、その組合議会に一定数の議員が選出されています。

組合名	定数	議員名						
上尾、桶川、伊奈衛生組合	5	町田 皇介	渡辺 綱一	野本 順一	岡田 武雄	橋北 富雄		
埼玉県都市競艇組合	1	田中 守						

12月定例会

12月定例会で審議した議案は、市長提出議案および諮問が17件、議員提出議案5件の計22件で、うち19件を可決・異議なき旨答申、同意し、3件を否決しました。また、9月定例会で閉会中の継続審査として、決算特別委員会に付託した平成24年度各会計歳入歳出決算議案など8件についても原案のとおり認定・可決しました。

市長の提案説明から

○上尾市一般会計補正予算

今回の補正予算は、平成元年以来、25年ぶりとなる大規模な行政組織の再編を実施するため、窓口の改修経費等を計上した。そのほか、医療費などの増加に伴い見込まれる予算不足への対応など、当初予算編成後の状況変化を踏まえて編成し、その結果、補正額は3億8088万7000円となり、

累計予算額は566億7322万2000円となったところである。

〈主な事業〉

総務費の「組織再編実施事業」は、組織再編のポイントとして、ワンストップ窓口を実現するべく証明書発行センターや上下水道部を新設するほか、県からの事務移譲を受け、新たにパスポートセンターを設置する。平成26年10月から市役所でのパスポートの申請および交付が可能となるよう準備を進めるものである。また、子ども未来部や子ども・若者相談センターなど子育てや福祉に特化した組織を新設することにより、福祉サービスのさらなる推進を図っていく。そのほか、市長政策室や行政経営部を新設することにより、スピーディな意思決定と経営的視点による施策展開を実施する。また、既存組織を再構築し重複事務を解消することにより、さらなるコスト削減を図るものである。なお、組織再編は平成26年4月1日付で実施するものであり、平成25年度中に移転や庁舎改修などを実施すべきものについては、本補正予算の歳入歳出予算に計上したが、本庁舎1階の窓口など、その改修に一定の期間が必要となるものにつ

いては、平成26年のゴールデンウィーク明けの完成を目指し、債務負担行為を設定するものである。

民生費の「民間保育所運営費等補助事業」は、民間保育所の被用者の処遇改善を図るため、当該保育所へ臨時特例補助金を交付するものであり、**消防費の「救急タレット端末導入事業」**は、医療機関との情報共有を図り迅速な病院搬送を可能とするため、救急車などにタブレット端末を配備するものである。これらは県支出金を活用して実施するものである。

債務負担行為の補正については、「組織再編業務」のほか、要緊急安全確認大規模建築物として新たに耐震診断の実施および報告・公表が義務化されたことから、当該建築物に該当する文化センターの耐震診断業務について実施するため、限度額などを定めるものである。

○国民健康保険特別会計補正予算
医療費の増加に対応するものである。

○条例その他

上尾市行政組織条例及び上尾市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定については、今回の行政組織の再編を行

うため、これら2つの行政組織に関して規定した条例を改正する必要があるため提案する。

上尾市情報公開条例及び上尾市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例の制定については、特別会計に関する法律の一部改正に伴い、所要の改正を行う必要があるため提案する。

上尾市ストーカー行為等の被害者等に係る住民基本台帳の一部の写し等の交付の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定については、児童虐待を受けた被害者を、住民基本台帳の一部の写しなどの交付を制限する措置の対象者として明記するほか、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の一部改正に伴う所要の規定の整理を行う必要があるため提案する。

上尾市税条例の一部を改正する条例の制定については、地方税法の一部改正に伴い、公的年金等に係る所得に係る個人の市民税について、仮特別徴収税額を前年度分の税額の2分の1の額とする等の改正をするほか、株式等に係る譲渡所得等の分離課税制度を一般株式等に係るものと相場株式等に係

るものとの二つの制度に改組する等の改正をしたいので提案する。

上尾市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定については、地方税法の一部改正により、株式等に係る譲渡所得等の分離課税制度が改組されること等に伴い、国民健康保険税の所得割額の算定に係る特例を定める規定を整備する必要がありますので提案する。

上尾市都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定については、市街地の良好な住環境の形成を促進する観点から、道路が袋路状であっても開発行為を認める場合における当該開発区域の面積を引き上げたいので提案する。

上尾市下水道条例の一部を改正する条例の制定については、下水道使用料に新たな消費税相当分を転嫁するほか、所要の規定の整備を行いたいので提案する。

上尾市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定については、水道料金並びに分担金および給水装置の工事費に新たな消費税相当分を転嫁したいので提案する。

上尾市火災予防条例の一部を改正する条例の制定については、消防法施行令の一部改正に伴い、所

要の規定の整理を行う必要があるので提案する。

市道路線の認定については、国道17号線（上尾道路）建設に伴う周辺整備事業により新設される路線認定調書に記載された路線を市道路線として認定したいので、定めるところにより提案する。

委員会審査から

総務、文教経済、建設水道消防、福祉の各常任委員会は、付託された議案の審査および調査を行いました。

以下、審査の過程で取り上げられた質疑の中から主なものについてお知らせします。

文教経済常任委員会

上尾市民ギャラリー条例の二部改正

（メモ）上尾市民ギャラリー使

用料の額を引き上げるとともに、ギャラリー内での展示作品などの販売を認めるほか、上尾市役所ギャラリーを公の施設として位置付け、その使用料の額を定めるもの。

委員 公民館の会議室を1週間借りた場合、料金は市役所ギャラ

リーの使用料と比較してどの位か伺いたい。

答 公民館の会議室を1週間借りた場合の料金は約1万円である。市役所ギャラリーの1週間の使用料を5000円としたのは、今まで無料で提供していた施設であることを考慮したためである。

委員 障害者団体やNPO法人がギャラリーを利用する場合に、使用料の減免を考えているか伺いたい。

答 ギャラリー使用料の減免については、上尾市民ギャラリー管理規則において、障害者団体の利用の場合は50%の減額、教育委員会が認めた団体の場合は50%の減額または免除している。



市役所ギャラリーの様子

総務常任委員会

補正予算 中学生中国派遣事業の中止

（メモ）日中関係が尖閣諸島をめぐる問題でいまだ不安定である中、大気汚染問題など新たな不安要素も発生しているため、中学生中国派遣事業を中止し、本事業の関連予算を減額補正するもの。

委員 現在の日中関係の状況では、今後も事態が改善することは簡単ではないと思うが、この事業は来年度も予算計上する予定なのか伺いたい。

答 2年続けて中止を決定しているため、来年度は状況が良くなった時点で、予算を計上することもあると考えている。

委員 事業の中止は、子ども達がかわいそうである。市では代替え策を検討したのか伺いたい。

答 杭州市とは、友好交流関係覚書を調印しているため交流を保ちたいと考えている。杭州市を訪問した後に行く北京市はPM2.5による大気汚染が深刻である。中国の状況を慎重に分析し、行程や実施時期の変更など代替え策について検討していきたい。

建設水道消防常任委員会

補正予算
下水道課が水道庁舎
に移転

〔メモ〕組織再編実施事業のうち、上下水道部の新設に伴い、下水道課が水道庁舎に移転するため庁舎改修などを実施するものである。

委員 水道部と下水道課を統合することで、財政的なコスト削減などの面では、どのようなことが期待できるか。また、市民にとって、利便性などサービスが向上されるのか伺いたい。

答 今回の組織統合により、人件費の削減効果を予定している。市民へのメリットという点では、下水道課と水道部の職員が一緒に業務をすることにより、その技術の継承や向上、情報交換を行うこととで、さらに効率的な上・下水道工事などが可能になると考えている。業者にとっては、水道部と下水道課で別々に行っていた申請手続きが、水道庁舎の1カ所で済むという、ワンストップ化も図れると考えている。

委員 人件費の削減について、具体的な削減人数や効果額を伺い

たい。

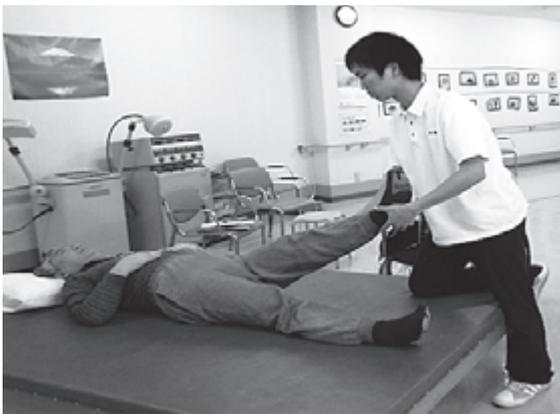
答 5人の削減となる予定で、金額的には3000万円強の減額になると見込んでいる。

福祉常任委員会

補正予算
地域活動支援センター
の事業費を増額

〔メモ〕あけぼのの利用者数や利用時間数の増加に伴い、より創作的活動、機能訓練、生産活動などの機会の提供や社会との交流の促進を行うための費用を増額計上。

委員 地域活動支援センターの事業所数について伺いたい。また、あけぼのの利用者数が増えている



作業療法士によるリハビリ(あけぼのにて)

理由を伺いたい。

答 市内にある地域活動支援センターは、あけぼの、杜の家、ふれあいハウスの3カ所である。あけぼのの利用者数が増加している理由は、理学療法士や作業療法士を活用して、機能訓練を強化したりするなど、メニューが豊富になったことが考えられる。

市長提出議案に
対する反対討論

要旨

上尾市一般会計補正予算、上尾市水道事業会計補正予算、上尾市行政組織条例及び上尾市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、来年度予定されている組織再編では、業務の一体化やコスト削減のために水道部と下水道課の組織統合も行われるとのことだが、上水道委員会と下水道事業審議会において、水道は8割の世帯で、下水道は使用者全体で値上げが諮問されている。これは、市民サービスの向上ではなく、市民の負担を増やすものである。市民への説明がないまま、組織再編を先行した上下水道組織再編に関連する補正予算であるので反対する。

上尾市税条例の一部を改正する

条例の制定について、上尾市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定については、株式譲渡所得を得られるような富裕層への税負担を引き下げ、優遇し、格差拡大を進めることにつながるものであり、住民税収が減収となることは認められない。富裕層にこそ応分の負担を求めることが必要であると考え、反対する。

上尾市民ギャラリー条例の一部を改正する条例の制定について、「文化・芸術の作品を発表する場所」と「市民活動の発表・交流する場所」の性格が大きく違う場所を一体にして、市民負担を求めめることは、市民サービスを後退させるものである。市民・市役所両ギャラリーを値上げ、有料化にする条例改正に反対する。

ギャラリー利用者の負担について、市は近隣の相場に合わせ、総経費の1割以上を目指すという。しかし、築20年以上の市民ギャラリーを維持するため、市は月に160万6000円を使っており、世間の相場ではないと考える。今後、ギャラリーの経費に関し、真剣に論議していただきたいので反対する。

上尾市下水道条例の一部を改正

する条例の制定について、上尾市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定については、4月からの上下水道料金に消費増税分を課税し、その徴収期間を改正する条例案に反対する。

決算審査

平成 24 年度決算議案など 8 件を認定・可決

決算特別委員会では、平成 25 年 9 月定例会で閉会中の継続審査として付託された平成 24 年度一般会計、特別会計、水道事業会計の決算認定議案と他 1 件を含む合計 8 件を、9 月 26 日～10 月 3 日に 5 日間開催し、慎重に審査を行った。審査では、①予算執行の適当性 ②予算に対する収入・支出の妥当性 ③次年度以降の改善点等について 3 項目を中心に審査を行い、いずれも原案のとおり認定・可決した。

委員長からは「今後も引き続き厳しい財政状況が続くと予想されるが、税収の確保に努めるとともに、限られた財源の重点的配分と経費支出の効率化に努め、市民が安心・安全に暮らせるまちづくりのため、引き続き最大限の努力を期待する」との要望があった。

決算反対討論

要旨

平成 24 年度上尾市一般会計歳入歳出決算の認定について、人権推進という名の同和対策関連予算の執行は、同和対策事業特別措置法が失効して 11 年が経過しているにもかかわらず、法的根拠のない同和事業が聖域扱いされ、今なお実施されている。速やかな事業の縮小、廃止を求め反対する。

上尾中山道東側地区市街地再開発事業、上尾駅東口ペDESTリアンデッキ整備事業、あびつと！管理運営事業は、市の財政が厳しいと言いつつながら 18 億円も投入されている。この額を費やす必要性があるか、市民生活にどれだけメリットをもたらすのか検討が曖昧なまま実施されており、とても認められるものではないので反対する。

上尾駅東口ペDESTリアンデッキ整備事業については、なぜ利益を得る事業者に負担を求めないのか、なぜ市民負担としなければいけないのか、市の方針との整合性がとれていないので反対する。ひとり親家庭等入学祝い金支給事業について、中学校卒業祝い金の 1 万円削減は、弱い立場の人達

会派の変更がありました

平成 25 年 11 月 5 日付けで、鈴木茂議員が新政クラブを退会しました。

また、11 月 18 日付けで「友愛クラブ」が解散し、同日付けで「上尾政策フォーラム」が結成されました。所属議員は、浦和三郎議員・町田皇介議員・鈴木茂議員・池野耕司議員・井上茂議員・清水義憲議員・秋山かほる議員（議席番号順）で、代表は井上茂議員になりました。

全員協議会を開催

12 月 2 日に全員協議会が開催されました。会議では「上尾市組織再編について」執行部から説明を受け、その後、質疑応答を行いました。

を狙い打ちしたものであるので反対する。

上尾の教育政策の目玉として、学力向上や不登校の減少に貢献した事業として高く評価してきた 30 人程度学級「あげおっ子アッピープラン」は、現場教員の声も聴かず教育委員会を非公開として、事業を廃止し、子どもたちや学校に混乱をもたらした。アッピースマイルサポーターを配置しても、少人数学級の果たす役割とは全く別のもので、復活を求める声が多数寄せられている。

教育に関する 3 つの達成目標推進事業、学力向上支援事業について、規律の数値化や行き過ぎた強制はかえって子ども達の成長にマイナスであり、700 万円かけて行う市独自の学力テストは必要ない。子どもたちを点数で管理す

るのではなく、伸び伸び安心して学べる環境こそ生きる力に必要なと考えるので反対する。

成人式事業については、新成人へのささやかな祝いの記念品をやることは認められないので反対する。

国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について、24 年度一般会計からの法定外繰入金は、前年度の 6 分の 1 に引き下げられたが、2・9 億円の赤字である。繰り戻すのではなく基金に一度積み、負担の重い国民健康保険税の引き下げを求めて反対する。

介護保険特別会計決算の認定について、介護認定者は 6486 人と増えているが利用者は 5614 人で約 900 人が受けていない。高い保険料を支払っていても、サービス利用料までは支払えない状

今議会で決まった人事

人権擁護委員に
千葉 ふみ子 氏

人権擁護委員稲和男氏の任期は、平成26年3月31日で満了となるため、後任の候補者として千葉ふみ子氏を新たに推薦することについて意見を求められ、全会一致で異議なき旨答申しました。

人権擁護委員に
藤波 政明 氏

人権擁護委員秋月芳子氏の任期は、平成26年3月31日で満了となるため、後任の候補者として藤波政明氏を新たに推薦することについて意見を求められ、全会一致で異議なき旨答申しました。

採択された請願

市議会に提出された請願は、委員会審査を経て12月2日および20日の本会議で採決し、1件を採択しました。

新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書の提出を求める請願

代表者 埼玉県新聞販売組合
組合長 市川謙示 他7名

市議会に提出された請願は、委員会審査を経て12月2日および20日の本会議で採決し、1件を採択しました。

新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書の提出を求める請願

代表者 埼玉県新聞販売組合
組合長 市川謙示 他7名

市議会に提出された請願は、委員会審査を経て12月2日および20日の本会議で採決し、1件を採択しました。

況があるので反対する。

介護保険料の急激な値上げは、利用者に大変な負担を強いいたものであったが、決算では、予算を大幅に上回る収入となった。もう少し考慮の余地があったのではないかとと思う。今後、急激な値上げをしないよう準備金をもつことも願う、この決算に反対する。

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について、平均で3334円の値上げは、所得の少ない75歳以上の高齢者にとって、負担は大きいので反対する。

上尾市水道事業会計決算の認定、上尾市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について、水道料金体系は、昭和51年以来見直されていない。不公正な料金体系のままの会計であること、水道料金引き下げが十

分可能であることから、水道事業会計決算、未処分利益剰余金の処分の認定・可決に反対する。

經常利益が約6億8460万円で、減価償却費と資産減耗費を合わせた額と、帳簿上では14億8670万円となる。企業会計は内部留保が必要であるとは思いますが、この額は大き過ぎるので反対する。

請願に対する賛成討論

要旨

特定秘密保護法案の今国会での成立見送りを求める意見書の提出を求める請願について、何が秘密なのか、それさえも秘密であり、国民の知る権利・取材・報道の自由が奪われる。また、基本的人権が踏みにじられ、国民主権が掘り崩される。この法案の危険性は、日本弁護士連合会をはじめ、さま

請願に対する反対討論

要旨

さまざまな団体や個人から指摘されている。また、多くの世論調査でも反対が賛成を上回っており、今国会での成立を見送ることに賛成する。

新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書の提出を求める請願について、市民の所得が減り続ける中、消費増税を実施することは、日本経済にとって壊滅的な打撃となる。たとえ新聞への消費税軽減税率が適用されたとしても、消費税率の引き上げは、国民の購買力の低下を招き、新聞離れが加速するだけではなく、家計を直撃し、生活基盤を崩しかねない深刻な事態に陥る。4月からの消費増税実施の中止が有効な経済対策と考え

議員提出議案に対する反対討論

要旨

るので、この請願には反対する。

労働者派遣制度改悪をやめ「ブラック企業」根絶を求める意見書について、労働派遣法があたかも悪く改正されてしまうという表現があるが、同法の見直しは元でブラック企業が多くなることは、筋違いであるので、この議案に反対する。

全生徒に対する高校授業料無償化の復活を求める意見書について、教育を受ける権利の確保は不可欠であり、高校授業料の無償化制度に所得制限を導入した制度改正では、低所得者、中所得者層への支援などを充実させるものである。また、高校生がいる世帯の78%は授業料が現状通り無償のままであるので、この議案に反対する。

要支援者に対する介護保険サービスの継続を求める意見書について、今回の介護保険制度の改正は、誰もが介護を受けたい時に受けられる制度となるよう地域包括ケアなどで充実する内容であり、介護を受けたい人を切り捨てるものではないため、この議案に反対する。

平成 25 年 12 月定例会提出議案とその結果

◎閉会中の継続審査のもの（8 件）

○=賛成 ×=反対 △=賛成・反対

議案番号	件名	議決結果	新政	政策	公明	共産
議案第 54 号	平成 24 年度上尾市一般会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	○	△	○	×
議案第 55 号	平成 24 年度上尾市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	○	○	○	×
議案第 56 号	平成 24 年度上尾市工業住宅団地開発事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	○	○	○	○
議案第 57 号	平成 24 年度上尾市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	○	○	○	○
議案第 58 号	平成 24 年度上尾市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	○	△	○	×
議案第 59 号	平成 24 年度上尾市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	○	○	○	×
議案第 60 号	平成 24 年度上尾市水道事業会計決算の認定について	原案認定	○	△	○	×
議案第 61 号	平成 24 年度上尾市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	原案可決	○	△	○	×

◎市長提出議案（17 件）

○=賛成 ×=反対 △=賛成・反対

議案番号	件名	議決結果	新政	政策	公明	共産
議案第 73 号	平成 25 年度上尾市一般会計補正予算（第 4 号）	原案可決	○	○	○	×
議案第 74 号	平成 25 年度上尾市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決	○	○	○	○
議案第 75 号	平成 25 年度上尾市水道事業会計補正予算（第 1 号）	原案可決	○	○	○	×
議案第 76 号	上尾市行政組織条例及び上尾市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	×
議案第 77 号	上尾市情報公開条例及び上尾市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○
議案第 78 号	上尾市ストーカー行為等の被害者等に係る住民基本台帳の一部の写し等の交付の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○
議案第 79 号	上尾市税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	×
議案第 80 号	上尾市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	×
議案第 81 号	上尾市民ギャラリー条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	△	○	×
議案第 82 号	上尾市都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○
議案第 83 号	上尾市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	×
議案第 84 号	上尾市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	×
議案第 85 号	上尾市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○
議案第 86 号	市道路線の認定について	原案可決	○	○	○	○
議案第 87 号	監査委員の選任について	原案同意	○	○	○	○
諮問第 2 号	人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて	異議なき答申	○	○	○	○
諮問第 3 号	人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて	異議なき答申	○	○	○	○

◎議員提出議案（5 件）

○=賛成 ×=反対 △=賛成・反対

議案番号	件名	議決結果	新政	政策	公明	共産
議第 9 号議案	労働者派遣制度改悪をやめ「ブラック企業」根絶を求める意見書	原案否決	×	△	×	○
議第 10 号議案	全生徒に対する高校授業料無償化の復活を求める意見書	原案否決	×	△	×	○
議第 11 号議案	要支援者に対する介護保険サービスの継続を求める意見書	原案否決	×	△	×	○
議第 12 号議案	放射能汚染水対策の抜本的強化を求める意見書	原案可決	○	○	○	○
議第 13 号議案	新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書	原案可決	○	○	○	×

◎請願（3 件）

○=賛成 ×=反対 △=賛成・反対

請願番号	件名	議決結果	新政	政策	公明	共産
請願第 13 号	「特定秘密保護法案の今国会での成立見送りを求める意見書」の提出を求める請願	不採択	×	△	×	○
請願第 14 号	来年 4 月からの消費税増税実施中止を求める意見書の提出を求める請願	不採択	×	△	×	○
請願第 15 号	新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書の提出を求める請願	採択	○	○	○	×

*新政=新政クラブ（15 人）、政策=上尾政策フォーラム（7 人）、公明=公明党上尾市議団（5 人）、共産=日本共産党上尾市議会議員団（3 人）

市政に対する
一般質問

ここが問題
そこが
聞きたい

Q&A

12月定例会の一般質問は、12月11・12・13・16日の4日間行われ、18人の議員が登壇し、市政全般50項目にわたって市当局の見解を求めました。

また、4日間で177人の皆さんが議会を傍聴しました。

一般質問の主な内容は次のとおりです。(各議員の一般質問の中から1項目のみを掲載しました)

◆行財政



新政クラブ

田中 元三郎

ペDESTリアンデッキの開放を

問 東京都には、ストリートパフォーマンスを行いたい人に場所を提供するオープンアーティストというシステムがある。駅前広場や公園など不特定多数が集まる場所を提供し、にぎわいや文化交流のあるコミュニケーションの創出を行っている。そこで、市でも、パフォーマーやミュージシャンを目標としている若者にペDESTリアンデッキなどのスペースを開放するシステムを考えてはどうか、見解を伺いたい。

答 市ではJR上尾駅自由通路や

ペDESTリアンデッキをにぎわい創出の場として活用を図っている。

地元商店自慢の逸品や地元産の新鮮野菜を販売する「キラリ!」駅

deほっと市」や、「あげお朝市」

は、市民の認知度も高まり、定期イベントとして定着してきた。また「あびっと!」開所式典では、

市内の商店による物販、歌や踊りのステージ発表など、ペDESTリアンデッキと自由通路を活用した

イベントを開催した。これらの公共スペースの活用については、本来の設置目的を損なわない範囲で

有効活用を図ることが重要であると考えており、大学、市民団体、

商工事業者と協働を図りつつ、若者の発表の場にもなるような企画

を取り込みながら魅力あるまちづくりを進めていきたい。

その他の質問

・市民の安全対策について

・市民の安全対策について



上尾駅自由通路で行われたあげお朝市



上尾政策フォーラム

町田 皇介

定住人口の増加策を

問 将来、人口が減少し、少子高齢化社会を迎えると、市の収入は減少し、支出が増加していく。市は、財源確保のため財政基盤の大部分を占める市税を増やすことが必要となり、定住人口の増加に向けた取り組みが必要である。人口に対する詳細な調査、分析をはじめ、将来にわたる人口減少対策、定住人口の増加策について市の指針を示し、具体的な各種取り組みにつなげていくことが不可欠であ

る。多くの自治体では、定住人口の増加策について既に取り組み始めており、市でも早期に取り組みが必要があると考えるが、見解を伺いたい。

答 今後の人口減少という状況を捉えらると、定住人口の増加に向けた取り組みは必要であると認識している。上尾市は、定住人口の多い地域と言われ、市内に居住している人が住所を移すときに再び市内に住所を求めるケースが多い。このような地の利を生かした形も政策の中に反映していきたいと考えている。今回の組織再編で新たに設置する市長政策室、行政経営部が横断的に連絡を図り、定住人口の増加策について対応していきたい。

その他の質問

ワンストップ窓口について



日本共産党
上尾市議会議員団

平田 通子

ニューシャトルの運賃を引き下げ利便性の向上を

問 さいたま新都市交通(株)は、経営健全化を理由にニューシャトルの運賃をこれまで4回も値上げし、さらに値上げを予定している。景

気が悪く、市民の収入は大きく減っており、交通費を負担せずに済むよう自転車で通学できる高校を選んだり、映画などのささやかな楽しみも我慢したりしている。市民の暮らしを守るため、株主で役員でもある上尾市長が先頭に立ち、県や他市町と連携し、運賃や定期代を引き下げ、利便性の向上を強化してほしいと思うが、市の見解を伺いたい。

答 ニューシャトルは昭和58年の開業以来30年が経過し、東部地域の市民の足として定着している。市ではエレベーター設置など利用者の利便性の向上に努めてきたが、運賃の引き下げについても今後の課題と捉えている。そのためには、さいたま新都市交通株式の経営基盤の安定、強化が必要である。運賃についての今後の支援のあり方は、上尾市だけでなく沿線のさいたま市、伊奈町、埼玉県の交通政策に深く関わりがあることから、経営自立会議で協議を重ねて、より良い方策を求めていきたいと考える。

その他の質問

- ・ 水害をなくすために
- ・ 介護保険制度の充実で安心の老後を



さいたま新都市交通株式が運営のニューシャトル(沼南駅)



日本共産党
上尾市議会議員団
秋山 もえ

**秘密保護法成立による影響と
同法に対する市長の見解は**

問 12月6日、特定秘密保護法が成立した。同法の内容について明らかになるほど、日本弁護士連合会やノーベル賞を受賞した学者など、多くの分野の人たちが反対の声をあげた。同法の成立を受け、共同通信社が行った全国緊急電話世論調査によると、同法の今後について「修正する」「廃止する」が合わせて82・3%にも上がったことは、十分審議されたとは言えないという国民の声を表しているの

ではないか。そこで、同法が及ぼす市民への影響とこれに対する市長の見解について伺いたい。

答 立法機関が定めた法律である以上、何らかの形で市民に影響があると思うが、上尾市民に限定しての影響はないと認識している。

我が国の安全保障の観点から、また、国民の生命・身体・財産を守る視点からこの法律は、基本的に必要と考えるが、基本的な人権を不当に侵害することがあってはならず、国民の知る権利の保障に資する報道・取材の自由に配慮されなければならぬ。国は、多くの意見を真摯に受け止め、国民に、この法律の必要性と懸念に対する説明を丁寧にしていただきたい。

その他の質問

- ・ 保育所待機児童対策と子ども・子育て支援新制度による影響について他



上尾政策フォーラム
浦和 三郎

市の事業をPDCAサイクルで

問 上尾市は市民福祉の向上のため、さまざまな事業を展開しているが、事業内容をPDCAサイクルに

よりの確に評価し課題を抽出し、その対策を次年度以降に反映することは、効率的な事業執行と行政経営の透明性を高める上で大変重要である。そこで、市の事業評価手順と、事業評価制度を維持していく上での課題について伺いたい。

答 事業評価手順については、年度当初に各課において1次評価をし、その結果を踏まえ、企画財政部でヒアリングを行い、2次評価を行う。その後、次長級職員で構成される幹事会、市長を本部長とする部長級職員で構成される本部会議で最終評価を行う。その結果は市のホームページで公表している。施策の進捗状況を確認するために、目標となる指標を設定しているが、施策によっては、適切な数値目標を設定することが困難な場合もあり、そういった施策の評価が課題であると考えている。また、評価結果をそのまま終わらせることなく、行財政3か年実施計画と予算への反映、改革・改善を行ってきているところだが、評価結果をどのように反映したのか、分かりやすく示すことも課題であると考えている。

その他の質問

- ・ 自主財源の確保について

・環境システムについて
・安心安全のまちづくり



上尾政策フォーラム
鈴木 茂

大石北・南学童保育所の学
校敷地内移転の見通しは

問 平成26年4月から大石北学童保育所は大石北第二学童保育所と同じビルに移転するが、保護者からは「移転先のビルは学校から遠く遊び場もない」「学校敷地内に学童保育所をつくれぬのか」などの意見が出ている。また、大石南学童保育所は、大石南小学校の学区内に建てられていない。大石北学童保育所、大石南学童保育所の学校敷地内移転の見通しについて、市の見解を伺いたい。

答 大石北学童保育所は、借用している土地の返還に伴い、一時的に大石北第二学童保育所と同じビルに移転する。市では、移転先が一時的な利用であることから、学校敷地内への移転について協議し、行財政3か年実施計画の中で早急に検討していきたいと考えている。また、大石南学童保育所は、民有地を借用しているため、土地返還の申し出が考えられることや、

施設が学区外にあることから、児童の通所の安全のためにも学校敷地内への移転は必要であると考えている。
〜その他の質問〜
・地域での自習支援の取り組みについて
・発達障害児支援について



大石南学童保育所



公明党上尾市議団
橋本 富雄

文化センターの耐震診断は

問 文化センターは、平成15年に、大ホールの客席、舞台床の張り替え、結婚式場の撤退に伴う集会室の増設整備が行われた。しかし、

同施設は、施工以来40年が経過し、老朽化が随所で見られる。東日本大震災では、ガラスが数枚割れる被害が出ただけで、負傷者は出なかったとのことだが、文化センターの耐震診断について、市の見解を伺いたい。

答 文化センターは、開設から40年が経過しており、過去に大規模修繕工事を含め改修工事を行っているが、経年による老朽化が進んでいる。今回、国では、建築物の地震に対する安全性の向上を一層促進するため「建築物の耐震改修の促進に関する法律」を一部改正した。これにより、昭和56年5月31日以前に着工した不特定多数の者が利用する3階建て以上で床面積5000㎡以上の建築物を要緊急安全確認大規模建築物とし、耐震診断を義務化するとともに、その結果について平成27年12月末までに所管行政庁へ報告し、公表することを義務付けた。市では、文化センターだけがこれに該当するため、平成26年度に実施予定であった文化センターの耐震診断業務を繰り上げて設定し、一刻も早い耐震診断を考えている。

〜その他の質問〜
・水害対策について



文化センター



新政クラブ
深山 孝

中吊り広告で広報誌に関心を

問 京都市では、市の広報誌の見出しを地下鉄の中吊り広告として掲載し、ふじみ野市では、市役所本庁舎、市内スーパリーの公営掲示板に中吊り広告を掲示している。これは、広報誌への関心を持つ市民が増えることを期待して行っているとのことだが、このような取り組みについて、市の見解を伺いたい。

答 電車やバスの中吊り広告は、限られた空間で一定時間、人の目



ふじみ野市が作成した中吊り広告

に触れることから、広告効果が非常に高い。ここ数年、市の施策や広報誌の内容を中吊り広告として掲示している自治体が増えていて、県内ではふじみ野市や熊谷市が同様の取り組みを始めており、一定の効果を上げているとのことである。中吊り広告に目を留め、広報誌を開いてもらうことで、市政や地域に目を向けるきっかけになることも期待できるので、他市の事例を研究し、公共施設や市内循環バス“ぐるっとくん”などへの掲示を視野に入れながら、中吊り広告について検討していきたい。

〜その他の質問〜

- ・組織マネジメントについて
- ・身の丈にあった街づくり

◆福祉



公明党上尾市議団
長沢 純

隣接市町の病院の情報収集を

問 上尾市民は、救急搬送先として上尾市医師会に次いで大宮医師会の病院を利用している。しかし、

大宮総合病院は移転が決定、社会保険大宮総合病院も移転・新築するなど病院の統廃合、新築・移転が加速度的に起こっている。市は、地域包括ケアシステム構築の上でも、市民が利用する病院の状況も、市民が利用する情報収集力が必要である。そこで、大宮医師会市民病院と社会保険大宮総合病院における上尾市民の利用状況、移転概要、市民への周知について伺いたい。

答 大宮医師会市民病院の閉院する前年3年間の上尾市と伊奈町の患者数は年間約7000人で、全体の10%前後を占めていた。閉院後はさいたま市民医療センターが西区内に開院している。また、社会保険大宮総合病院の上尾市民の

利用は、平成23年度、24年度ともに利用者全体の2・3%となっている。現在の病院は老朽化しているため新築・移転する予定である。今後、市では、病院の開設を管轄する県や保健所、医師会の協力により、隣接する市町の病院の新設や廃止、拡張などの情報を収集し、市民が地域において安心して医療を享受できるように努めていきたい。

〜その他の質問〜

・安心な福祉拠点の充実について

・生活できる老後とする為に



公明党上尾市議団
道下 文男

障害者優先調達法の取り組みは

問 平成25年4月から障害者優先調達推進法が始まった。この法律は、障害者就労施設や在宅で就業する障害者の経済面の自立を進めるため、国、地方公共団体、独立

行政法人などの公的機関が物品やサービスを調達する際、障害者就労施設などからの購入を推進するために制定された。この法律に基づき今後の市の取り組みと方向性について伺いたい。

答 市では、各障害者施設が提供可能な物品、役務などについて調査し、写真つきの一覧表を作成した。そして、これを参考資料とし、

障害者就労施設などに発注するよう各所属長に依頼している。また、上尾市障害者優先調達推進方針を策定し、平成25年度の調達目標額を1000万円と設定した。この目標額を達成するため、各部署が所管するイベントなどで啓発用品など発注可能な物品等を十分に検討していく。今後の取り組みとしては、各課において発注予定の物品、役務を調査し、その内容を市から障害者施設側に提示し、新たな調達を掘り起こして実績を上げていきたいと考えている。

〜その他の質問〜

- ・市民との協働による救急救命について
- ・教育の充実について



公明党上尾市議団
前島 るり

ひとり親家庭支援の取り組みは

問 2010年の厚生労働省調査によると、国の経済格差を示す指標の一つである貧困率は、ひとり

親などが50・8%を占め、両親のいる家庭を大きく上回っていた。厚生労働省は、生活状況を改善し、子どもの健やかな成長をサポートするため、母子自立支援員や就業支援専門員の配置などひとり親家庭への支援強化の方針を決めた。この方針について、市の取り組みの見通しを伺いたい。

答 母子自立支援員については、近年、母子家庭等を取り巻く社会経済環境は厳しく、悩み相談や指導を行う母子自立支援員の役割の重要性が高まっていることから、既に配置されている他市の状況を把握し、市での配置について検討していきたいと考えている。

また、母子家庭の母等への就業支援は、日本再興戦略で、新しい日本のための優先課題推薦枠として位置付けられ、市での支援を始めたところである。就業支援専門員の配置については、国から、ひとり親家庭への総合的な支援体制の強化が求められていることから、母子自立支援員と併せて検討していきたいと考えている。

～その他の質問～

- ・病院等の施設火災における安全点検について
- ・宅地開発に係わる問題について



母子家庭の母などへの就業支援



上尾政策フォーラム
秋山 かほる

制度改正に向け高齢者福祉
施策の検討を

問 生活支援ニーズの高い要支援対象者サービスは、介護保険から地域支援事業へ移行される。それにより、今までと同様のサービスを提供するには莫大な税金投入が必要になる。また、高齢者には医療費や介護保険の負担増加が予想される。今ある地域支援事業を検討し、実情に合わせた必要な施策は何であるか見解を伺いたい。

答 介護保険の要支援認定者が受けられる給付のうち、平成29年度

末までに、訪問介護と通所介護を市町村に移行することが検討されている。訪問型サービスでは、訪問介護サービスに加え、ボランティアなどを活用した簡単な生活支援メニューの検討が必要である。通所型サービスでは、既存の二次予防対象者向けサービスと通所介護サービスの内容を踏まえ、利用しやすいサービスとする必要がある。生活支援サービスでは、地域の高齢者が支援に参加できる環境整備が必要となる。制度改正は、

現在国で審議中であり、詳細は未定であるため、今後は国の動向を注視するとともに、先進事例や情報収集に努め、よりよいサービス提供体制の整備に努めたい。

～その他の質問～

- ・都市基盤整備について

◆都市整備



公明党上尾市議団
伊藤 美佐子

公営企業会計の専門知識、技術向上を

問 公営企業会計制度が46年ぶりに改正された。公営企業会計は複式簿記を基本とする会計方式で、

今回の制度改正により、公営企業が経営実態を正確に把握し、戦略をたて、実行し、市民や議会にも経営実態がチェックできるようになる。しかし、公営企業会計は、市では水道事業だけで、馴染みのない会計方法である。ますます高度化する会計処理を進めるためには、

高い専門的な知識が必要であり、職員の育成や技術向上が課題になると考えるが、市の見解を伺いたい。

答 今回の制度改正において、監査法人の公認会計士による専門的な技術支援を受け、併せて担当職員への指導、助言を受けている。制度改正により、水道事業会計は、さらに民間企業に近い会計方法となり、市の業務としてはかなり特殊性に富んだ専門的な技術と知識が必要な業務になることが考えられる。

今後は、研修の受講や専門的な機関からの支援を受けながら、担当職員のさらなる技術力の向上を図るとともに、公営企業会計を理解できる職員を増やしていく必要があると考えている。

～その他の質問～

- ・上尾市の経営力・職員力の強化
- ・西貝塚環境センターの今後の在り方



日本共産党
上尾市議会議員団
糟谷 珠紀

下水道使用料の値上げ計画
について

問 下水道使用料の値上げの提案がされたと聞いた。そこで下水道行政において、現在上尾市の下水道普及率は77・1%であるが、値上げの内容、値上げまでのスケジュール、基本使用料の算定根拠について伺いたい。

答 下水道事業が課題として抱えている一般会計繰入金削減、経費回収率の向上、使用料体系の見直しを改善するため、今年度3回の下水道審議会を開催し審議中である。内容は、平均改定率約20%および30%の下水道使用料の改定案を提示し、現行のゼロから20mまでを同一使用料としていた基本水量制から基本使用料と使用した水量に応じて使用料を賦課する従量使用料を組み合わせた二部使用料制に転換する案も提示した。その結果、平均改定率を約20%とし、二部使用料制を採用する方向で審議している。4月に答申し、6月議会でも条例改正案を提出して10月から新使用料を実施したい。

基本使用料の算定根拠は、汚水処理にかかる維持管理費を基本使用料と従量使用料に配分し、基本使用料を税込み864円（1ヵ月当たり）で検討している。

〜その他の質問〜

- ・住民の生活実態に即した納税業務を
- ・2014年度予算編成



上尾政策フォーラム
井上 茂

芝川の内水対策は

問 内水による浸水対策の取り組みは、市民の関心が非常に高く、芝川沿岸では、川の下流が改修されない中、内水対策をどのように行っていくのが非常に重要である。内水による浸水とは、川の水があふれる前に、降った雨水が道路や宅地内にたまってしまうことであるが、都市ダムが有効な方法であると考える。そこで、芝川における調節池と公共施設での貯留について、市の見解を伺いたい。

答 芝川は、大部分が市街地を流れているため、新たな用地を必要とする調節池の設置は難しい。さいたま水上公園やグラウンドなどを活用する手法も考えられるが、既存の駐車場やグラウンドは、形状や構造が調節池として利用されるように設計されておらず、構造の見直しには十分な研究、検討が必要になる。都市ダムは、流域に降った雨を、その場所で一時的に貯留し、河川の水が一定量減水した後には流す手法である。沿岸に多くの公共施設がある芝川では、その活用が考えられる。今後、公共施設の建て替えなどの時期に、流域全体からの水を河川に極力流れないようにする都市ダムのな方法について、関係機関と調整を進めながら検討していきたい。

〜その他の質問〜

- ・上尾市特別支援教育基本方針



芝川沿岸の都市ダム(錦町地内)



新政クラブ
星野 良行

吉野橋整備事業の進捗状況は

問 吉野橋整備事業は、市の行財政3か年実施計画に予定されている。事業主体はさいたま市で、上尾市は協定を結び、建設費用を負担することとされている。原市地区や周辺の住民は、吉野橋が架かり、産業道路や国道17号線に直通できることを期待してきた。さいたま市吉野町側のしらかば通りを上尾市側に延伸する工事が始まったとのことであるが、吉野橋整備事業の今後の事業予定について伺いたい。

答 計画されている吉野橋は、五番町の西側を流れる芝川に架ける予定の新設橋である。市は、五番町土地区画整理事業で将来的に、さいたま市側へ接続することを検討し、昭和56年より計画予定地の買収を行い、平成4年には、道路認定を受けている。さいたま市側は、平成23年度に接続道路の用地買収が完了し、順次整備を行って、さいたま市と橋の建設に係わる協

定を平成25年度中に結ぶ予定で、その内容は、施工主体や建設費の負担割合のほか、整備計画として平成26年度に橋の詳細設計を実施し、平成27年度に橋の工事を行う。

〜その他の質問〜

・協働のまちづくりについて



しらかば通りの延伸工事 (さいたま市側より)

◆環境産業



新政クラブ

嶋田 一孝

減反政策による市内農家の影響は

問 米農政が大転換となる減反政策の廃止が決定された。農業は、食料安全保障と国土の保全に重要

な役割を果たしているが、市内農業の今後が心配である。国が示す減反廃止による補助金の見直し、制度の内容、市内米農家に与える影響について伺いたい。

答 国は、平成30年度に米の減反政策を廃止する。その時限措置として、現在、10アール当たり1万5000円の直接支払交付金を平成26年度より7500円とし、平成30年度には廃止とした。これに加え、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための多面的機能支払いの創設、諸外国との生産条件格差から生じる不利を補うための制度、収入減少影響緩和対策などを示した。

市内の米農家に与える影響としては、生産量を自由に決定できることから価格競争が見込まれ、補助金の廃止による実質的な収入減などの影響が考えられる。市では、農業経営者を対象とする収入保険制度の導入や、生産調整の廃止などに伴う所得補償を行う施策など国の方針に基づく対応を考えている。

〜その他の質問〜

・平成26年度予算編成について
・街づくりについて
・文化行政について (お囃子)

◆教育



上尾政策フォーラム

池野 耕司

シテイマラソンの開催費用・招待大学の状況は

問 今年も第26回上尾シテイマラソンが開催された。近年、上尾シテイマラソンは、箱根駅伝に向けた選手の調整やニューヨークシテイマラソンへの招待などで、大変な人気となっており、上尾の貴重なブランドであり、無形資産とも考えられるほどである。そこで、過去3年間の開催費用と招待大学の参加状況を伺いたい。

答 上尾シテイマラソンは、昭和63年に第1回大会を開催して以来、こととして第26回目を数え、日本全国から多くの参加者を集める大会となっている。第23回大会(平成22年度開催)の決算額は、3519万8851円、第24回大会(平成23年度開催)は3341万5562円、第25回大会(平成24年度開催)は3629万3032円となっている。また、大会を盛り上げるため、箱根駅伝に出場する大学の陸上競技部を中心に選手を招

待している、出走者数は、平成23年度は20大学370人、平成24年度は17大学322人、平成25年度は21大学430人であった。

〜その他の質問〜

・産業振興ビジョンへの取り組み状況



上尾シテイマラソン

☆市議会情報はホームページで

市議会情報をホームページでご覧いただけます。議会日程や議案の審議内容や一般質問の内容など詳しくお知りになりたい人は、市議会ホームページ(<http://www.city.ageo.lg.jp/site/shigikai/>)をご覧ください。

⇒議会事務局 (Tel 775-9467)



3月定例会日程(案)

- 2月 25日 開会
- 3月 3日 質疑、委員会付託
- 4日、5日 委員会
(総務、建設水道消防)
- 6日、7日 委員会
(文教経済、福祉)
- 11日～13日、17日、18日
一般質問
- 20日 閉会

※開議時間は午前9時30分を予定しています。

委員会活動 H25.10.16～H26.1.15



▲福祉常任委員会の様子



▲総務常任委員会の様子

*次回の3月定例会は、2月25日(火)に開会の予定です。

請願、陳情、要望の提出期限は、2月19日(水)までとなります。

上尾市議会ではインターネットを利用した議会中継(ライブおよび録画)を行っています。

詳しくは、議会事務局(☎775-9467)へお問い合わせください。

上尾市議会HPアドレス
<http://www.city.ageo.lg.jp/site/shigikai/>

議会報編集委員会

- 委員長 齊藤 哲雄
- 副委員長 星野 良行
- 委員 小川 明仁
- 委員 大室 尚
- 委員 前島 るり
- 委員 浦和 三郎
- 委員 鈴木 茂
- 委員 平田 通子

委員会名	月・日	案 件
総務常任委員会	10/9	・ 所管事務調査「組織機構の再編成等について」
	12/2	・ 12月定例会提出請願1件を審査
	12/6	・ 12月定例会提出議案5件、請願2件を審査
	12/6	・ 所管事務調査「組織機構の再編成等について」
文教経済常任委員会	10/28	・ 所管事務調査「産業振興ビジョン策定について」
	11/28	・ 所管事務調査「産業振興ビジョン策定について、教育について」
	12/9	・ 12月定例会提出議案2件を審査
	12/9	・ 所管事務調査「産業振興ビジョン策定について、教育について、委員会活動の総括」
建設水道消防常任委員会	10/31	・ 所管事務調査「自転車のまちづくりの推進について」
	12/6	・ 12月定例会提出議案7件を審査
福祉常任委員会	10/18	・ 所管事務調査「健康づくりの取り組みについて」
	12/5	・ 所管事務調査「健康づくりの取り組みについて」
	12/9	・ 12月定例会提出議案3件を審査
	12/9	・ 所管事務調査「健康づくりの取り組みについて」
議会運営委員会	12/16	・ 所管事務調査「健康づくりの取り組みについて」
	11/27	・ 議会運営について協議
	12/2	・ 議会運営について協議
議会改革特別委員会	12/20	・ 議会運営について協議
	10/29	・ 議会活性化の検討項目案について協議
	11/19	・ 議会活性化の検討項目案について協議
議会報編集委員会	12/19	・ 議会活性化の検討項目案について協議
	10/17	・ 「あげお議会だよりNo165」の内容について協議
議会報編集委員会	12/16	・ 「あげお議会だよりNo166」の内容について協議

意見書2件を原案可決 12月定例会最終日の12月20日、議員提出議案として意見書5件を提出し、2件を可決しました。可決した意見書の件名と提出先は次のとおりです。

◆放射能汚染水対策の抜本的強化を求める意見書

提出先⇒内閣総理大臣 総務大臣 経済産業大臣 復興大臣 環境大臣
内閣府特命担当大臣(原子力防災・原子力損害賠償支援機構)
衆議院議長 参議院議長

◆新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書

提出先⇒内閣総理大臣 財務大臣 衆議院議長 参議院議長